

# 集合レベルの基本戦略

Generic Strategies at the Collective Level

西村 友幸

(釧路公立大学)

日本経営システム学会誌 Vol.23, No.2 (March 2007) 別冊

## 集合レベルの基本戦略

釧路公立大学 西村 友幸

組織間集合体は、下部構造と上部構造から構成されていると見なすことができる。この視点にもとづき、集合レベルの基本戦略は(1)保護戦略と(2)促進戦略の2つの異なった型に分類可能である。異なった統制の所在を持つ人々は、異なった戦略を選択することが示唆される。

### Generic Strategies at the Collective Level

Kushiro Public University of Economics Tomoyuki NISHIMURA

**Abstract :** An interorganizational collectivity can be regarded as composed of substructure and superstructure. Based on this view, two different types of generic strategies at the collective level can be distinguished: (1) protective strategy; and (2) promotive strategy. It is suggested that people with different locus of control orientations choose different strategies.

**Keywords :** Collectivity, Sub- and superstructure, Protective strategy, Promotive strategy, Locus of control

#### 1. はじめに

本稿の目的は、諸組織の集合体が共同で推進する戦略、すなわち集合戦略[3]の2つの異なった型を描くことである。Porter[26]の語法を借用して、これら2つの型を基本戦略と呼ぶ。ただし本稿は、よく知られた戦略類型(コスト・リーダーシップ、差別化、集中)をそっくり組織間集合体のレベルに移植しているわけではない。本稿の関心事は、集合レベルに特有の基本戦略を類型化することにある。

1980年代前半に形成された集合戦略学派は、組織間の相互作用の様式が「競争」であるという当時の通念に異議を唱えた。その後、提携やネットワークといった組織間の「協働」が激増した事実を踏まえると、当学派は時代を先取りしていたといえる。しかし、提携やネットワークに関する研究は、集合戦略の概念にはほとんど依拠していなかった。それはむしろ、取引費用経済学、ゲーム理論、組織学習、制度化視角などの知見を採り入れていた[23]。

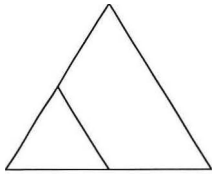
現在から見れば、集合戦略学派の焦点は限定されていたのではないかと考えられる。本稿は、この学派がもっぱら関心を抱いた戦略の型を「保護戦略」と命名する。他方、協働に関するより今日的な研究

において示唆される戦略の型を「促進戦略」と命名する。集合戦略学派が促進戦略の可能性に気づいていなかったのと同様に、今日的な研究は、パイオニアとしての集合戦略学派に十分な注意を向けていないために、保護戦略を看過しているように見受けられる(注1)。本稿のねらいは、現在入手できるこの文献よりも包括的な集合戦略論を展開することである。そのためにまず2節では、組織間集合体の構造を検討する。続く3節では、集合戦略の基本類型を仔細に議論する。4節では議論の拡張を試み、最後の5節では研究の意義を示す。

#### 2. 組織間集合体の構造

Astley & Fombrun[3]は、戦略を(1)集合戦略、(2)企業戦略、(3)事業戦略、の3つのレベルに区分する。戦略に関する通常の文献は、このうち(2)企業戦略と(3)事業戦略を詳細に議論している[13, 32]。伊丹[13]によれば、企業戦略と事業戦略は、図1が示すような入れ子構造をなしている。大きな三角形は企業全体を表わしており、その頂点(すなわち社長)が持つべき長期構想が企業戦略である。他方、大きな三角形に埋め込まれた小さな三角形は事業本

部を表わしており、その頂点（すなわち事業本部長）が持つべき長期構想が事業戦略である。



出所：伊丹[13], p. 18

図1 組織の三角形

われわれは、分解とは逆に、図1をより大きな三角形でもって包摂できるであろうか。それが可能ならば、より大きな三角形は組織間集合体を表わしており、その頂点に位置するのが集合戦略と呼ばれる長期構想であるということになる（注2）。しかし、Astley & Fombrun[3]による以下の指摘は、単一組織内で通用する入れ子構造の仮定を、組織の境界を超えた集合体のレベルに外挿するのが困難であることを示唆している。

「あらゆる組織は、独立した行為者か、もしくはより大きな集合体の関連部分、のいずれかとしてふるまう。そのため、組織は必然的に、これら2つの力が衝突する際に発生する緊張に対処せねばならない。」（p. 585）。

組織が独立していることの重要な機能の1つは、自律性を促進することである[15]。組織の自律性（autonomy）とは、組織が(a)独自の能力分野、(b)明確に画定された顧客やメンバーシップ、(c)機能、サービス、目標、課題、動機に関する明白な管轄権、の3点を保持する程度を指す[8]。組織間協働は、それ以外の点では自律的な諸組織が、努力を結集させる活動として定義される[31]。

表1 組織間集合体の構造

区分	戦略	目的-手段関係
②上部構造	集合戦略	手段
①下部構造	企業戦略 事業戦略	目的

以上の諸事情を勘案すれば、図1をより大きな三角形で囲む発想は不適切であり、それにとって代わる枠組が必要であるということになる。本稿は、組織間集合体の構造を表1のように整理した。以下、表1について説明する。

Astley & Fombrun[3]は、組織間集合体の構造を的確に把握するために、Benson[5]の研究に依拠して次の区分を行った。

- ① 下部構造（substructure） 経済的資源の十分な供給を確保するために組織が行う諸活動
- ② 上部構造（superstructure） 下部構造における資源獲得プロセスを誘導・促進・規制する社会的・法的・政治的制度

事業戦略、企業戦略、集合戦略の各戦略のうち、前二者は①のレベルで、最後の集合戦略は②のレベルで、それぞれ実施されると想定することが可能である。表1はさらに、①下部構造と②上部構造という述語が多分に便宜的なものであり、次のようなとらえ方のほうが実態に近いことを主張している。すなわち、②が①の手段なのであって、①が②の手段であるわけではない。したがって、集合戦略は、組織が自身の有効性、能率、生存可能性を高めるという目的にとっての手段である。

組織間分析は、組織内分析とは異なる固有の存在意義を持たねばならないといわれる[1]。この問いかけへの1つの可能な解答が、以上のように、集合体に対する組織の従属を否定し、集合体（より正確には上部構造）こそが組織の意向を受けて行動する代理人（エージェント）であるという視点を採用することである。

なお、上部構造の形態は、(1)各組織の非公式の交渉にもとづく「連合」タイプと、(2)公式の調整機関が組織間の相互依存を管理する「連邦」タイプとに大別される[20]。形態の違いは、組織の数の大小を少なからず反映している。組織の数がより少なく、調整がより容易な集中度の高い産業では非公式の連合が生じやすい。逆に、組織の数がより多く、調整のためにより多くの努力が必要な集中度の低い産業では公式の連邦が形成されやすい[14]。

### 3. 集合戦略の基本類型

表1に示したとおり、組織の集合体が下部構造と上部構造から構成され、さらに、上部構造が下部構造を補佐していると仮定するならば、集合レベルの基本戦略は次の2種類に分類可能である。

- (a) 下部構造における各組織のルーティン（深くしみこんだレパートリー）には顕著な変化を与えることなく、外部環境に存在する機会を活用し、または脅威を中和するために、上部構造で採用される「保護（protective）戦略」
- (b) 下部構造における各組織のルーティンに望ましい変化を与えるために、上部構造で潜在的な（最終的ではない）便益を創出し、下部構造での各組織の努力を通じてその実現を図る「促進（promotive）戦略」

#### 3.1. 保護戦略

集合戦略の視角はもともと、ポピュレーション・エコロジー[11]へのアンチテーゼとして提出された。ポピュレーション・エコロジーの基本前提は、組織の生存が環境諸力によって規定され、したがって組織の主体的な選択は無効である、というものである。Astley & Fombrun[3]は次のように反論する。

- (1) 他組織とともに互助的なシステムに加わることで、組織は、外部環境の変動から少なくとも部分的には緩衝された、集合的に管理された環境を創出できる。
- (2) 組織が独立状態で行為することの無力さこそが、集合行為の重要性を高める。

以上の(1)と(2)を、先述の下部－上部構造という概念区分と関連させることで、以下のことがいえる。環境圧力を知覚したとき、組織は、（独力での問題解決を試みるが失敗に終わるか、もしくはこの過程を省略して）、上部構造で問題解決を図る。こうした類いの集合戦略は、定義によって、下部構造における組織のルーティンには変化を及ぼさないものである。ルーティンの拡張や再構成をとまわずに、上部構造が下部構造を守る方策を講ずるという意味

で、この種の戦略を「保護戦略」と呼ぶことができる。

先行研究のサーベイを通じて、光澤[18]は、集合戦略を構成する手段がいずれも競争制限効果を持つと述べている。従来議論されてきた諸々の集合戦略は、その大半がここでのいう保護戦略であり、経済学者が「レントシーキング」と呼ぶ行為にほぼ相当する。レントシーキングとは、政治過程を通じて特定の集団に特権的な扱いや取り決めに与えることにより、差別的利益をもたらそうとする活動である[19]。Russo[29]によって分析された鉄道会社の集合戦略の事例（石炭の運搬の点で競合する、スラリー・パイプラインの敷設の妨害）は、レントシーキングないしは保護戦略の典型例である。市場を新たな競争相手から守るために、鉄道会社は一致団結して、ステークホルダーをも巻き込みながら政治過程に影響を行使したのである。

#### 3.2. 促進戦略

組織は、自らの目標や目的および手段が、自らもその一部である社会の規範や価値と一致している程度に応じて正当と見なされる[24]。正当性が疑問視された場合、保護戦略に従事する諸組織は、まさにその戦略ゆえに脆弱性を露呈する。なぜならば、それらの組織が獲得しているであろう「レント」の源泉は、組織自体に内部化されているわけではないからである。特権という見えざる資産は、ノウハウや熟練といった他の見えざる資産と異なり、それを持つ者から引きはがすことが可能である。こう考えると、保護戦略は、ただ単に社会から不興を買う以上のリスクをはらんでいることがわかる。

Blessner & Harl[6]は、集合戦略がもたらす逆機能（戦略上の柔軟性低下、新規参入の誘発など）を弱める1つの手段として、個々の組織による競争戦略の導入を奨励している（注3）。そこでは、伝統的な競争戦略が、集合戦略の唯一の代替物として扱われている。しかし、下部－上部構造の概念から、保護戦略に代わるもう1つの集合レベルの基本戦略、すなわち「促進戦略」を発見できる。

『日本の産業クラスター戦略』と題する書籍のま

えがきで、マイケル・ポーターは、業界団体や各種の企業団体（本稿でいうところの上部構造）の役割として、①ロビー活動、②競争力向上、の2つを指摘している[12]。このうち①のロビー活動は、上述の保護戦略の手段として位置づけられる。一方、②の競争力向上は、ここで新たに導入された促進戦略と関連させることができる。促進戦略の要諦は以下の3点である。

- (1) 競争優位性およびそれがもたらすレントの源泉は、組織のルーティンであると仮定される。
- (2) 上部構造では、組織のルーティンの拡張や再構成に資するための集会的取り組みが行われる。
- (3) しかし、上部構造が創出する便益は潜在的あるいはせいぜい表層的なものであり、真の便益の実現は下部構造における各組織の努力にかかっている。

### 3.3. 類型化に関する留意点

公正を期していえば、本稿における類型化は完全な独創性を主張することができない。Carney[7]は、集合戦略を①地固め（consolidative）戦略と②革新（innovative）戦略の2つに分類している。①の地固め戦略は、生態的ニッチの資源レベルを最適化する戦略である。②の革新戦略は、集団を環境変化に適するように再形成する戦略である。ただし、Carney[7]の類型化と本稿のその間には、以下のような認識の違いがある。

第1に、本稿の類型化は、下部－上部構造という集合体の特性を考慮して導出されたものである。こうして得られた保護戦略と促進戦略の概念はそれぞれ、地固め戦略と革新戦略に近似する結果となった。

第2に、Carney[7]は地固め戦略と革新戦略をそれぞれ、防衛型（defender）と探索型（prospector）という適応類型[16]に関連づけて論じている。一方、本稿は、レント獲得の可能性の観点から2種類の基本戦略を析出している。すなわち、各基本戦略は、それが採用されない状況と比べてレントの獲得を助長する、という推論にもとづき特定されているのである。

第3に、Carney[7]は、地固め戦略が片利的な相互関係、すなわち同種の組織からなる集合体によって、他方の革新戦略が共生的な相互関係、すなわち異種の組織からなる集合体によって、それぞれ採用されると分析する。この見解は、我が国のコンピュータ・メーカー5社が、超LSI技術研究組合の結成を通じて革新戦略あるいは促進戦略に従事した事例[30]によって反証を受けるはずである。

## 4. 戦略の文脈

上述のとおり、ポピュレーション・エコロジー[11]の前提を逆手にとって、Astley & Fombrun[3]は集合レベルでの資源動員と行為形成の重要性を強調した。本稿は、集合戦略に関する先行研究で記述されてきた戦略に一貫性を見出し、それらを保護戦略と命名した。Russo[29]によれば、鉄道会社によるスラリー・パイプライン阻止という保護戦略の温床となったのは、各社のトップ同士の親密な社会関係であった。Putnam[27]は、米国民が往時と比べて各種の団体（アソシエーション）に参加しなくなったことが、レントシーキングの減退をもたらしたのではないかと推測する。

本稿で析出された集合戦略のもう1つの基本類型である促進戦略の概念を、以上の見解と照合することで、次のような試論が展開できる。組織間に密なネットワークが未発達である（もしくは解体してしまった）場合には、各組織は、成功するか否かを問わず、独力で行為せざるを得ない。一方、組織間の関係が密なネットワークによって特徴づけられる場合には、2種類の異なった集合戦略、すなわち保護戦略と促進戦略のうちのいずれかが起こり得る。もっとも、これら2つの基本戦略を組み合わせる利用することは不可能ではない。しかし、各戦略は明白に別個の論理によって支えられている。

図2に示すとおり、統制の所在（locus of control）の概念は、戦略に影響するはずの支配的連合（実力者集団）の論理をうまく説明できるかもしれない。統制の所在とは、人が事象を自己の統制の

範囲内にあると信ずる程度を指す[28]。組織は独力では無力かもしれないが、互助的なシステムを通じて集合的に管理された環境を創出できるという Astley & Fombrun[3]のアイデアは、保護戦略に従事する行為者たちの統制の所在が外的であることを示唆している。他方、統制の所在が内的な個人あるいは集団に率いられた組織は、単独では「打つ手なし」と諦観するのではなく競争戦略を展開し、またルーティンの拡張や再構成の観点から、促進タイプの集合戦略への参加を所望するであろう。

		統制の所在	
		内的	外的
ネットワーク	疎	競争戦略	打つ手なし
	密	促進戦略	保護戦略

図2 戦略の文脈

## 5. 結び

本稿は、下部一上部構造の考えにもとづき、集合レベルの基本戦略として保護戦略と促進戦略の2つを特定した。従来の集合戦略の文献は、主として前者の保護戦略を想定していた。他方、促進戦略の基底にある論理は、提携やネットワークといった近年の動向に当てはまるはずである。

このように、本稿は組織間現象に関するこれまでの議論の軌跡をたどることにより、集合戦略の概念を拡張することに成功した。概念枠組の広がりから得られる洞察のうち、もっとも重要なものとして以下の2点を指摘できる。

第1に、統制の所在と有効なリーダーシップの間に通常考えられている関係が、普遍的な理論かどうかについては再考の余地がある。統制の所在が内的な者は、外的な者と比べて集団内でリーダーに選ばれる確率が高く、また内的リーダーを持つ集団のほうが高い成果をあげるという見解[2]は、おそらく促進戦略に関しては妥当する。しかし、保護戦略の

追求にとって、内的リーダーは無効もしくは逆機能であるかもしれない。Olson[22]は、レントシーキングのための集合行為を組織化する才能に長けた人物を「政治的企業家」と呼んだが、政治的企業家の行動は外的リーダーの特性を示している可能性がある。外的リーダーは、フォロワーに影響を与えようとする際に、説得よりも強制に頼る[17]。その一方で、外的リーダーはタスク志向ではなく人間関係志向のスタイルをとる[2]。外的リーダーが適する状況にもっと多くの関心を向けることは、よりよいリーダーシップ理論の構築にとって有益であろう。

第2に、集合戦略の研究が、事業レベルや企業レベルの戦略に力点をおいた伝統的な研究にとって代わるものではなく、それを補完するものであるという Astley & Fombrun[3]の主張は的を射ていると判断できる。事業もしくは企業レベルの戦略に関する議論は、高業績の源泉は何かをめぐって、2つの対立する観点を提供してきた。1つは Porter[26]に代表される業界構造観であり、もう1つは資源ベース観[4]である。Dyer & Singh[9]は、これら2つの観点と、集合レベルの観察から得られた彼ら自身の観点とを対比させている。本稿で析出された基本類型は、2つの観点と対比されるのではなく関連づけられる。すなわち、保護戦略は、交渉力や共謀を重視する業界構造観と親和的であり（注4）、促進戦略は、希少で模倣困難な資源や能力を重視する資源ベース観と親和的なのである。以上の関連づけは、集合戦略の研究と企業・事業戦略の研究とが相乗的に発展していける可能性を示唆している。

## 注

- (1) Pfeffer[25]は、1980年代の米国の自動車産業における特筆すべき状況として次の2点を指摘している。①米国の自動車企業は例外なく、日本あるいは欧州の自動車企業との間でジョイント・ベンチャーを形成している。ジョイント・ベンチャーは、自動車以外のいくつかの産業でも広まっており、企業にとって、今後、重要な戦略的対応様式となるであろう。②80年代初

期以降の米国の自動車産業の高い収益性は、日本企業に対する輸出規制の結果もたらされたものである。この規制は自動車産業の企業と労働者の双方からなる政治的連合によって達成された。容易に認識できるとおり、集合戦略学派も後世の研究も、以上の2つの状況のうちの片方のみを取り上げている。

- (2) Van de Ven, Emmett & Koenig[33]によって提唱された組織間集合体モデルは、包摂が可能であることを強く示唆する理論モデルである。このモデルに対する批判と修正は、西村[21]を参照。
- (3) ここで例示された集合(保護)戦略の逆機能は、いずれもマネジリアルな側面での問題点である。保護戦略が、公正で自由な競争を確保・促進するという公共政策的な観点からも再検討される必要があることは強調しておくべきである。光澤[18]を参照。
- (4) Porter[26]は、まず業界構造分析を行い、その上で競争戦略について議論している。業界構造分析は、直接的な競争相手に共通して収益性をもたらす要因に注目している。競争戦略分析は、直接的な競争相手の間の収益格差に焦点を合わせている。つまり、Porter[26]の戦略論は力点の異なる2種類の分析を含んでいるのである。そのうちの一方、つまり業界構造分析のみが保護戦略と関連づけられることに留意されたい。業界平均以上の収益をあげている企業は、業界の構造上の問題を克服する競争戦略を採用している傾向があるという指摘[10]は、競争戦略策定者の統制の所在を外的ではなく内的と見なす本稿の分析(図2を参照)と整合的である。

#### 参考文献

- [1] 赤岡功: “組織間関係論の対象と方法,” 「組織科学」, pp. 4-13, vol. 15, no. 4, (1981)
- [2] Anderson, C. R. and C. E. Schneider: “Locus of Control, Leader Behavior and Leader Performance among Management Students,” *Academy of Management Journal*, pp. 690-698, vol. 21, no. 4, (1978)
- [3] Astley, W. G. and C. J. Fombrun: “Collective Strategy: Social Ecology of Organizational Environments,” *Academy of Management Review*, pp. 576-587, vol. 8, no. 4, (1983)
- [4] Barney, J.: “Firm Resources and Sustained Competitive Advantage,” *Journal of Management*, pp. 99-120, vol. 17, no. 1, (1991)
- [5] Benson, J. K.: “The Interorganizational Network as a Political Economy,” *Administrative Science Quarterly*, pp. 229-249, vol. 20, no. 2, (1975)
- [6] Blesser, R. K. and J. E. Harl: “Collective Strategy: Vice or Virtue?” *Academy of Management Review*, pp. 408-427, vol. 11, no. 2, (1986)
- [7] Carney, M. G.: “The Strategy and Structure of Collective Action,” *Organization Studies*, pp. 341-362, vol. 8, no. 4, (1987)
- [8] Clark, P. B. and J. Q. Wilson: “Incentive Systems: A Theory of Organizations,” *Administrative Science Quarterly*, pp. 129-166, vol. 6, no. 2, (1961)
- [9] Dyer, J. H. and H. Singh: “View: Cooperative Strategy and Sources of Interorganizational Competitive Advantage,” *Academy of Management Review*, pp. 660-679, vol. 23, no. 4, (1998)
- [10] Ghemawat, P.: *Strategy and the Business Landscape*, Prentice Hall, (2001), (大柳正子訳: 「競争戦略論講義」, 東洋経済新報社, (2002))
- [11] Hannan, M. and J. Freeman: “The Population Ecology of Organizations,” *American Journal of Sociology*, pp. 929-964, vol. 82, no. 5, (1975)
- [12] 石倉洋子・藤田昌久・前田昇・金井一頼・山崎

- 朗:「日本の産業クラスター戦略」, 有斐閣, (2003)
- [13] 伊丹敬之:「経営戦略の論理 (第3版)」, 日本経済新聞社, (2003)
- [14] 岸田民樹:「経営組織と環境適応」, 白桃書房, (2006)
- [15] Litwak, E. and L. F. Hylton: "Interorganizational Analysis: A Hypothesis on Co-ordinating Agencies," *Administrative Science Quarterly*, pp. 395-420, vol. 6, no.4, (1962)
- [16] Miles, R. E. and C. C. Snow: *Organizational Strategy, Structure, and Process*, McGraw-Hill, (1978), (土屋守章・内野崇・中野工訳:「戦略型経営」, ダイヤモンド社, (1983))
- [17] Mitchell, T. R., C. M. Smyser and S. T. Weed: "Locus of Control: Supervision and Work Satisfaction," *Academy of Management Journal*, pp. 623-631, vol. 18, no. 3, (1975)
- [18] 光澤滋朗:「集合戦略と公共政策」, 「同志社商学」, pp. 331-353, vol. 48, no. 1, (1996)
- [19] 森脇俊雅:「集団・組織」, 東京大学出版会, (2000)
- [20] 西村友幸:「連邦型ネットワークの経営」, 多賀出版, (2002)
- [21] 西村友幸:「組織間システムの視覚化」, 「釧路公立大学紀要 社会科学研究」, pp. 49-64, vol. 18, (2006)
- [22] Olson, M. *The Logic of Collective Action*, Harvard University Press, (1965), (依田博・森脇俊雅訳:「集合行為論」, ミネルヴァ書房, (1983))
- [23] Osborn, R. N. and J. Hagedoorn: "The Institutionalization and Evolutionary Dynamics of Interorganizational Alliances and Networks," *Academy of Management Journal*, pp. 261-278, vol. 40, no. 2, (1997)
- [24] Parsons, T.: *Structure and Process in Modern Life*, Free Press, (1960)
- [25] Pfeffer, J.: "Bringing the Environment Back in: The Social Context of Business Strategy," in D. J. Teece (Ed.): *The Competitive Challenge*, Ballinger, pp. 119-135, (1987), (石井淳蔵・奥村昭博・金井壽宏・角田隆太郎・野中郁次郎訳:「競争への挑戦」, 白桃書房, pp. 143-163, (1988))
- [26] Porter, M. E.: *Competitive Strategy*, Free Press, (1980), (土岐坤・中辻萬治・服部照夫訳:「競争の戦略」, ダイヤモンド社, (1982))
- [27] Putnam, R. D. (坂本治也・山内富美訳): "ひとりでボーリングをする——アメリカにおけるソーシャル・キャピタルの減退," 宮川公男・大守隆編:「ソーシャル・キャピタル」, 東洋経済新報社, pp. 55-76, (2004)
- [28] Rotter, J. B.: "Generalized Expectancies for Internal Versus External Control of Reinforcement," *Psychological Monographs*, pp. 1-28, vol. 80, no. 1, (1966)
- [29] Russo, M. V.: "On Collective Strategy in the Public Policy Domain," in P. Shrivastava, A. Huff and J. Dutton (Eds.): *Advances in Strategic Management*, vol. 9, JAI Press, pp. 353-374, (1993)
- [30] 柳原清則:「共同研究開発の組織とマネジメント——超LSI技術研究組合のケース」, 今井賢一編著:「イノベーションと組織」, 東洋経済新報社, pp. 287-314, (1986)
- [31] Schermerhorn, Jr., J. R.: "Determinants of Interorganizational Cooperation," *Academy of Management Journal*, pp. 846-856, vol. 18, no. 4, (1975)
- [32] 寺本義也・岩崎尚人編:「経営戦略論」, 学文社, (2004)
- [33] Van de Ven, A. H., D. C. Emmett and R. Koenig, Jr.: "Frameworks for Interorganizational Analysis," in A. R. Negandhi (Ed.): *Interorganization Theory*, Kent State University Press, pp. 19-38, (1975)